

## 刊行にあたって

日本子ども家庭総合研究所における平成25年度の活動をまとめ、紀要第50集としてお届けします。

第50集の主要な内容は以下のとおりです。すなわち、Ⅰ．研究論文編、Ⅱ．相談等事業報告編、Ⅲ．研究業績編からなっております。研究論文編の第1部はチーム研究の報告です。当研究所は、国立に準じる研究機関として、母子保健と子ども家庭福祉に関する政策課題について調査研究を行っています。平成25年度は従来までと異なり、前年度末までに厚生労働省雇用均等・児童家庭局より6本の政策課題が示され、その各々についてチーム研究として取り組み、年度内にまとめ、3月25日に厚生労働省にて開催された研究評価委員会において報告しました。平成25年度の研究課題は、1. 東日本大震災被災児童・避難児童に対する支援の総合的研究、2. 児童相談所における相談援助の充実（①児童相談所における職員の適切な配置と担当ケース数の標準化について、②児童相談所における保護者支援のあり方に関する実証的研究）、3. 一時保護所における支援の充実—一時保護所の概要把握と入所児童の実態調査—、4. 家庭養護を強力に推進するための制度および支援のあり方に関する研究—児童相談所における里親認定に関する調査研究—、5. 児童館における地域ネットワークづくりに関する研究、6. 未熟児養育医療及び未熟児訪問指導移管後の市町村母子保健活動の現状調査、についてであり、それぞれチームを組んで研究を進めました。各研究チームは、基本的に研究所研究員（常勤、非常勤）により構成し、研究を展開しました。研究の成果につきましては、上述の厚生労働省にて行われた評価委員会において、厚生労働省幹部職員の方々、各課専門官の方々等から評価・ご指導をいただきました。ここに改めて御礼申し上げます。なお、本報告書は印刷物として刊行するのみならず、当研究所ホームページに掲載する予定です。

第2部は、個別研究として、研究員等の個々の専門性を活かした研究4編の論文（愛育班の活動実態に関する研究—自主性アセスメント調査—、母子保健システムに関する研究（Ⅲ）—妊娠届出時・母子健康手帳交付時の情報把握について—、極低出生体重児の発達研究（10）—中学生時期の保護者に対する問診票の分析から—、問題行動により、児童養護施設で不適応を起こした児童の支援）が掲載されております。相談等事業報告編には、愛育相談所の活動報告、雑誌「母子保健情報」の刊行やインターネットによる情報提供「愛育ねっと」などの子ども家庭福祉情報提供事業および教育研修事業などについて記しております。

また、当研究所の研究活動には、本紀要に掲載したチーム研究、個別研究のほかに、公募研究費である厚生労働科学研究費補助金に応募して採択された研究や受託研究もあり、これらについては別に報告書が作成されておりますので、本紀要には研究課題名と研究代表者・研究分担者名のみ記してあります。また、厚生労働科学研究の研究成果報告会を主催し、これを通じて広く研究成果を普及啓発することにも努めております。また、東京都等から委託された研究を行っています。例年のように「日本子ども資料年鑑2014（KTC中央出版）」の編集・執筆も担当いたしました。

このような研究活動、情報収集・提供事業及び教育研修事業は、厚生労働省をはじめ、都道府県・市区町村、関係機関のご理解とご協力があって、はじめて達成されたものであり、誌面を借りまして、厚く御礼申し上げます。

平成26年3月31日  
所長 衛藤 隆